# 一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

## 宮里 芳男 議員

◇教育行政
◇環境整備
◇町文化財

**問** 坂田小学校は平成26年度設計、27年度、28年度新増改築を進めるようですが、進捗状況を伺います。

**教育部長** 平成26年度設計27年から28年度で建築する計画です。10月2日に設計の入札を実施し、委託業者が決定し、現在は委託業者と調整をしながら進めている段階です。

**問** 坂田自治会の裏に放置され樹木等が大きくなり大変な状況です。周辺住民はじめ坂田区民からも改善してほしいと訴えがあり町としても地主に連絡をし改善勧告をするとのことで(1)地主との交渉はどうなっているか、(2)交渉の結果はどうなったか、(3)現在まで改善されてないのはなぜなのか伺います。

**総務部長** 地主宅へ訪問し写真で現状を見てもらい、地主に管理責任があることを説明した。家族の話では地主は今年5月より入院しており、退院後に話しをしたいとのこと、町としては私有地の雑草除去等の協力願い文書を手渡して、猶予期間を与えています。

**町長** 私も現場を踏査した。大変迷惑な空き地だと思います。地主は約半年は入院予定で、回復されるまで、しばらく猶予していただきたい。又地権者と管理会社と自治会との話し合いが必要ではないでしょうか。その中で問題解決していきたい。

**問** 今回町の文化財を調査しました。その中で2件ほどの早急に改善が必要だと思います。(1)幸地按司の墓が両サイドの石垣が崩れ中が丸見えになっている。対策は考えているか。(2)翁長にあるテラコシノロガーと言う文化財があり先日の大雨で土砂崩れがおき、原形をなしていないのが現状です。対策はどうするか。

**教育部長** 町指定の文化財ではないので、所有者で管理することになっています。(2)翁長区の財産所有なっており、町指定の文化財ではない為所有者で管理する。

**教育長** 2つの問題について、所有者と一緒になんらかの形で、保存、保護に向けて取り組んでいきたい。

土砂崩れで埋もれたテラノコシノロガー(翁長区)

## 呉屋 悟 議員

◇ＭＩＣＥ施設誘致進捗
◇小波津地域の住環境整備
◇教育とスポーツ振興

**問** 東海岸の活性化につながる大型ＭＩＣＥ施設誘致で、西原・与那原地域は県からどのように評価されているのか。

**町長** 住民大会や署名活動、若者祭りなど誘致活動を活発に行ってきた。那覇空港30分以内、面積的要件も十分満たしている。4次にわたる沖縄振興計画は、西海岸を中心とした資本投下がされてきた。県の21世紀ビジョンの中で、海洋リゾートとして東海岸地域も指定されている。マリンタウン地域に大型ＭＩＣＥを誘致することが、21世紀ビジョン基本計画の実現にもつながる。

**問** 小波津商店(小波津446番)付近の住環境整備①隣接する町道内に電柱が立っているので運転手は難儀をしている。移動を求めたい。②隣接する県道155号線の横断歩道が消えかかっている。町も去年から浦添署に要望しているが進展が見られない。子どもの交通安全対策上、早急な補修を求める。

**建設部長** ①ご指摘の電柱は、年内には移動可能だと沖縄電力から報告を受けている。②横断歩道は、ご指摘の通り交通安全対策の観点等から早急に対応する必要がある。浦添署や中部土木事務所が管理等しているが、町の方で対応できるよう関係機関の了解を得たい。

**問** 町児童・生徒の県外派遣に関する補助金交付事業について①成績の順位で補助割合が異なる理由は②予算額約844万円、県外派遣費は島嶼県の課題でもあり、保護者からは好評の事業。現実に即して増額対応も考えるのでは。

**教育部長** ①子ども達が競技向上を目指すとともに、その意欲の向上を図ることができるものと考える。②ご指摘のとおり、現状に即して対応したい。

**問** 沖縄発祥であり中学の必修科目となっている「空手」のスポーツ振興を図ることは重要。大会誘致など普及させるためにも、競技用空手マットの購入を要望したい。

**教育部長** 空手は沖縄発祥。一括交付金の活用を積極的に進める方向で検討したい。

**問** 桃原区に設置された御茶多理真五郎(ウチャタイマグラー)の案内板の地図が分かりづらい。御茶多理坂(ウチャタイビラ)を誤解するおそれがある。見直しを求める。

**教育部長** ご指摘のとおり、案内板の向きを変えて設置したい。

交通の障害となっている電柱(小波津区)



## 前里 光信 議員

◇一括交付金の使途
◇新庁舎の免震構造の特徴
◇西地区土地区画整理事業

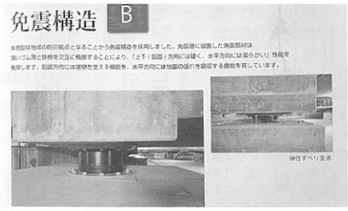
**問** 一括交付金の使い方について質問します。次年度に繰り越しがなされてなく返還している。返還している理由は何か。また活用した金額がいくらか。返還した金額はいくらか。今後方向性を当局はどう考えているか。

**総務部長** 沖縄振興特別推進交付金事業は単年度事業であり、その年度の事業計画を提出し交付決定を受けその交付を受けた年度の3月31日までに実績報告を提出することになっております。その為基本的には繰り越しは認められておりません。その年度途中から事業執行をするには執行体制や工期的な問題等で配分額を全て執行することが厳しいことから返還に至っている状況であります。平成24年度は5億6,700万円の配分額があって、最終的に概算で4億8,733万6千円を執行し、返還したのが1億6,966万4千円です。平成25年度は5億9,600万円の配付があり、2億3,046万9千円執行し、返還したのは3億6,553万1千円です。

**町長** もう少し知恵を出し他の市町村の状況もしっかり見ながら、最大限やっていきますのでご理解いただきたい。

**問** 新庁舎は免震構造が特徴だと解しているが、その特性とは何か、それに費した費用はいかほどか。

**総務部長** 免震構造の特徴として、一点目に建物の損傷を最小限に抑えること。二点目に建物内部に収納された機械設備、事務機等の損傷も抑えることができる。三点目に地震の恐怖を抑えることができることです。免震構造の主要工事費は1億8,200万円であります。




庁舎の免震構造

**問** 西地区区画整理事業の中で高圧鉄塔が四ヵ所あったと思いますが、その対応策はどうなっているかその進捗状況を示してもらいたい。また物件補償は計画どおり進んでいるか。

**建設部長** 高圧鉄塔は四基を対象にしております。事業区域内にある3基は移転対象として、また地区外にある1基については線下の土地利用の観点から配線の高さを上げる必要があります。昨年度までに現地測量と概算費用の算出を終えておりますので、今年度は実施設計に向けて、管理者の沖縄電力と協議を行っているところです。物件補償については一部で交渉に時間を要している箇所があり若干おくれております。

## 大城 誠一 議員

◇地域活動支援センター事業の再開
◇食物アレルギー対策
◇不登校児童の解消

**問** 地域活動支援センター事業は、精神にしょうがいのある方々の生活や就業等を支援する事業です。この事業は、平成26年3月まではＮＰＯ法人さわふじに委託されていたが、同法人が3月末をもって解散したため中断していた。

この事業は町内の障害福祉サービス事務所に委託すると聞いているが選定しましたか。また、再開はいつ頃を予定していますか。

**福祉部長** 町内在の障害福祉サービス事業所のうち訓練等給付事業を実施している事業所を指名して、応募のあった3社の中から決定しました。再開の時期は、事業所等の準備もあることから10月末もしくは11月の早期を予定しています。

**問** 食物アレルギー対策としての、教職員らの対応体制等について聞きます。

抗アレルギー作用のある薬剤(エピペン等)を持参している児童・生徒はいますか、また保育所や学校の教職員を対象に食物アレルギーに関する啓発研修を実施していますか。

**教育部長** エピペンを持参している児童は3名です。食物アレルギーの児童が在籍している学校では全職員によるガイドラインの読み合わせ、対応に向けた研修の実施のほか対応マニュアル等が整備されています。

**福祉部長** 保育所職員を対象とした西原町独自の研修は実施していません。

**問** 東京都調布市ではショック症状が起きた時、迅速、適切に対応するために病院と連携できるよう「アナフラキシーホットライン」を開設したとの報道があった。西原町でも同様の体制を構築しては。

**教育部長** 同ホットラインの開設については今後検討していきます。

エピペンの使い方(ファイザー製薬会社のＨＰから)

**問** 平成25年度主要施策の成果説明書によると不登校児童生徒数が平成23年度30人、24年度41人、25年度47人と増加傾向にある。不登校児童解消に向けての取組みは。

**教育部長** 平成23年度から25年度までは増加傾向でありますが、今年度8月現在の状況からしますと減少傾向です。これは学校が共通理解のもと、全校体制で登校支援及び教育相談に取り組んでいることが要因と考えています。しかし小中学校ともに不登校へと移行する登校しぶりの児童生徒は多い状況にあります。そこで、次年度に向けては各小中学校への登校支援員の配置を計画しています。